



業界再編により業績回復が著しい高炉メーカー

「鉄は国家なり」という言葉が示すように、長く日本の産業の中心として高度経済成長を支えてきた鉄鋼業界ですが、90年代に入ってからは、業界環境が厳しさを増し、鉄鋼メーカーの業績も低迷を余儀なくされました。しかし、ここ数年の業界再編等を通じて業績は回復してきており、各メーカーの今後の動向が注目されています。

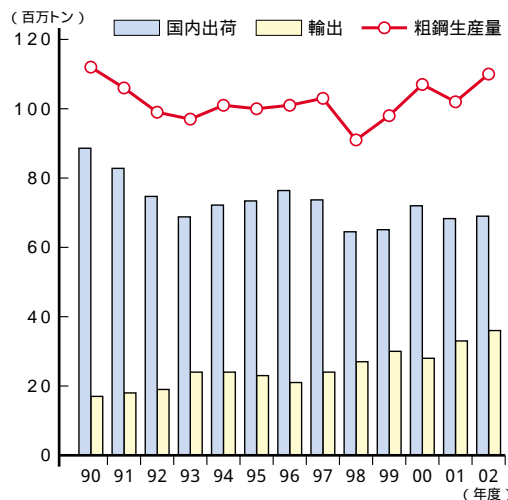
90年代以降の鉄鋼業界は、高炉メーカーを中心にみると、自動車用鋼板等高付加価値品の分野では依然競争力があるものの、大手5社（注）体制の中で各社はシェア重視の経営姿勢をとり、過剰な生産設備が存在していたこと、国内出荷高は、90年度に88.6百万トンを過去最高を記録しましたが、バブル崩壊以降建設市場の縮小等により減少し、近年70百万トン前後の水準で推移しており、これからも内需拡大は期待し難い状況にあること、等構造的な問題に直面していました。更に、鉄鋼の大口需要家である自動車業界は世界的に再編が進み鋼材のバイニングパワーを強めたことから、相対的に高炉メーカーの価格交渉力が弱くなった上、99年に日産自動車が行った鋼材調達先の選別に端を発し、高炉メーカー間の競争が激化、鋼材価格は大きく低下しました。「日本は世界で最も鋼材価格が安い市場」と言われるまで値崩れが進んだ結果、01年度の高炉メーカーの業績は大幅に悪化しました。

そうした中、国内の高炉メーカー各社は、生き残る為には業界再編を行い過剰設備の解消を図り、価格競争力を回復することが不可欠と考え、02年9月にNKKと川崎製鉄が持ち株会社「JFEホールディング」を設立、経営統合を行った他、同年11月には、新日本製鐵、住友金属工業、神戸製鋼所の3社が、資本・業務提携を行い、高炉メーカーは2大グループに再編されました。

各々のグループでは、最適生産体制の構築のために過剰設備となっている工程の順次休止やOEM供給による生産設備の共同利用を進めてい

（注）大手5社とは、新日本製鐵、NKK、川崎製鐵、住友金属工業、神戸製鋼所を指し、この5社で日本の粗鋼生産の約6～7割を占めてきた。

図表1 国内出荷、輸出高、粗鋼生産量の推移



図表1
日本鉄鋼連盟の資料を基に三重銀総研作成
（注）国内出荷は普通鋼と特殊鋼の和

ること、事業の選択と集中を進め、分社化により不採算部門の本体からの切り離しを行うこと等の施策を積極的に進めています。また、高炉メーカー各社はそれまでのシェア重視の経営姿勢から、価格重視の経営姿勢に変更することを明確に打ち出し、自動車メーカー等の需要家との価格折衝力を取り戻すなど、再編を契機とした諸施策の成果が表れ、このところ業績は回復しています。更に、鉄鋼の生産水準を示す粗鋼生産量は、02年度で1億978万トンと過去4番目の高い水準となっていることも各社の業績回復を後押ししています。これは、国内出荷高が前年度並に推移する中で、インフラ整備等鋼材需要が旺盛な中国や韓国、ASEAN諸国等東アジア地域では、需要に供給能力が追いつかず需要超過となっていることから、日本からの輸出が増加しているためです。

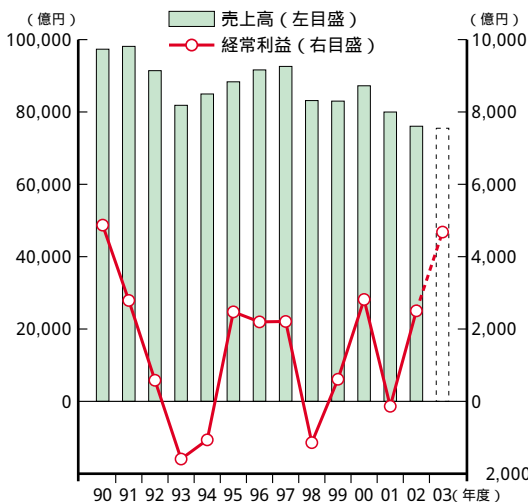
このように、日本の高炉メーカーは再編を通じて、これまでの業績低迷の原因であった、過剰設備、安価な鋼材価格、低調な鋼材需要、を克服して大幅に業績を回復し、更に03年度も前年度以上の大幅な増益を見込みます。

もっとも、今後の鉄鋼の業界環境についてみれば、国内需要家の海外移転は今後も続くと見られる上、国内の建設市場の大幅な拡大も見込み難いことから、現状の粗鋼生産の水準が安定的に推移するためには、輸出を確保する必要があること、アジア各国の鉄鋼メーカーは、生産能力の引上げとともに日・欧の高炉メーカーとの提携を通じ技術力の吸収を進め、付加価値の高い下工程に力を入れており、今後日本の輸出品目の構成において、付加価値の低い半製品等の比率が増す可能性があること、等将来にわたっては不安要素があります。

再編やリストラ等により業績を回復した高炉メーカーですが、今後も業績を維持していくためには、更に踏み込んだ合理化、高効率化を進めるとともに、グローバルな視点での再編、提携等の戦略展開を行っていくことも不可欠と思われ、今後の取組が注目されます。

菰方 隆智

図表2 高炉4社の業績推移



図表2
各社発表資料を基に三重銀総研作成
(注) 03年度は各社の見通し